

重大な懸案が山積する日米関係。マイケル・グリーン元NSCアジア上級部長やリチャード・アーミテージ元国務副長官など、大物の知日派を政権の主要ポストにズラリと配置したブッシュ前政権との間では、良好な日米関係が続いていた。オバマ新政権でも、対日重視の布陣は基本的には変わらない。オバマ政権の知日派たちのプロフィールを眺めてみよう。

まずは、国家安全保障会議（NSC）。アジア上級部長のジェフェリー・ペーダーは中国専門家だが、その下の日本・韓国担当部長のダニエル・ラッセル（Daniel R. Russel）は、1985年から87年までマンズフィールド駐日大使の補佐官などを務めた知日派外交官。2008年夏まで駐大阪・神戸総領事を務め、前職は国務省日本部長。外交安全保障政策のまとめ役ジェームズ・ジョーンズ（James L. Jones）国家安全保障担当大統領補佐官は、第三海兵師団中隊長として沖縄駐留経験がある。40年の軍歴を誇り、ベトナム戦争にも従軍した。海兵隊トップの総司令官や北大西洋条約機構（NATO）軍最高司令官を務めた一方で、前政権によるイラク政策を強く批判していた。

ヒラリー・クリントン国務長官率いる国務省では、カート・キャンベル（Kurt M. Campbell）国務次官補（東アジア・太平洋担当）が代表的知日派。キャンベルは、クリントン政権時に国防次官補代理として、沖縄の普天間基地移設問題に関与し、日米同盟の再定義の作業（1996年4月）にも加わった。日米同盟関係強化に関する「アーミテージ・ナイ・レポート」の作成（2007年2月）にも深く関与し、グリーンやアーミテージとともに超党派のアジア政策研究グループを組織している。国務次官補ポストは、前政権時には北朝鮮問題に注力せざるをえなかったため、オバマ政権では、東アジア・太平洋全体の問題に専心できるよう、別に北朝鮮政策特別代表職を新設することとした。ケビン・メア（Kevin K. Maher）日本部長は、在福岡首席領事、駐日米大使館安全保障部長などを経て、2006年から3年間、在沖縄総

## 知日派たち



普天間移設問題を協議する岡田外相とキャンベル国務次官補（2009年11月5日、外務省）  
写真提供：共同通信社

信州大学准教授  
柳瀬 昇

領事を務めていた。東京大学東洋文化研究所で研究員を務めたこともある。ちなみに、夫人は日本人。

前政権から留任したロバート・ゲーツ国防長官の下、国防総省の知日派といえば、ウォレス・グレッグソン

（Wallace Gregson）国防次官補（アジア・太平洋安全保障問題担当）。海兵隊出身のグレッグソンは、在沖縄米四軍調整官・在日海兵隊司令官として沖縄駐留経験を持つ。国防総省では、キャンベルの下で日米関係強化に取り組んだこともある。デレク・ミッチェル（Derek J. Mitchell）首席国防次官補代理（アジア・太平洋安全保障問題担当）は、クリントン政権時に、国防総省日本担当部長などを務め、同省の東アジア戦略報告（1998年11月）の取りまとめの中心役だった。マイケル・シファー（R. Michael Schiffer）国防次官補代理（東アジア担当）は、米外交問題評議会（CFR）の日立国際問題フェローとして、日本の防衛研究所で研究に従事したこともある。

米国の対日外交・安全保障政策は、国務・国防両省の東アジア・太平洋担当の次官補が実質的な責任者となって構想し、NSCのアジア担当者が調整に当たる。つまり、キャンベル国務次官補とグレッグソン国防次官補の2人が、オバマ政権の対日政策の要となる。

このように随所に知日派を配置するオバマ政権であるが、必ずしも知日派が親日派であるとは限らない。弱点も含めて、わが国のことを熟知している知日派たちを前に、わが国の新政権はどのように立ち向かうのか。特に、多くの高官が沖縄問題に精通していることにも注意が必要だ。

日米両国は、基本的価値と戦略的利益を共有し、日米同盟は、戦後60年以上にわたりわが国と極東に平和と繁栄をもたらし、アジア太平洋地域における安定と発展のための基本的な枠組みとして機能してきたとされてきた。この日米同盟をさらに進化させるのか、それとも後退させるか。米国側はさらなる展開を望んでいる。わが国の新政権の姿勢は、果たしてどうだろうか。（やなせ・のぼる）